



## 協同組合とSDGs

前田健喜

(日本協同組合連携機構 (JCA)  
協同組合連携部長)

## 第2回 SDGsを示した国連の文書 「2030アジェンダ」とは?

4月号で紹介した17のSDGs、それに伴う169のターゲットは、2015年9月に国連総会で採択された文書「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下「2030アジェンダ」)の中で示されました。

2030アジェンダは、前文と91段落の本文からなる、日本語(外務省仮訳)で37ページの文書です。前文で文書の位置付けや理念、重視する要素(人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップ)が述べられ、本文は「宣言(課題認識やビジョンが示される)」「SDGsとターゲット」「実施手段とグローバル・パートナーシップ」「フォローアップとレビュー」の4部で構成されています。

2030アジェンダは、持続可能な世界を創っていくための2030年に向けた行動計画であり、その中心にSDGsが置かれています。特徴を筆者なりにまとめてみると、①人類が直面するさまざまな課題(貧困や不平等、紛争や難民、地球の生物維持システムの存続の危機<sup>注</sup>等)を認識し、これまでの世界の「変革」(transform、一変させること)が掲げられていること、②誰一人取り残さないこと(包摂性)を基本理念とすること、③実践を求める行動計画であること(17のSDGsにひもづいた169のターゲットは指標化され進捗が測られます)、④経済・社会・環境のいずれの持続可能性も追求する包括的なものであること(すなわち、全ての人の生活の必要が満たされ健康的な生活を営むことができること[経済]、不平等や差別や排除がなく誰もが尊重され尊厳を持って生きられること[社会]、地球環境・資源が持続可能な形で保たれること[環境])、⑤開発途上国だけでなく全ての国での実践が求められていること(この背景にグローバル化の進展があります。

環境問題が国境を越えることはもちろん、貧困や不平等など経済・社会の問題もまた、グローバル化の中、先進国を含め現れています)、⑥政府だけでなく政府以外の関係者も含め参加型で策定され(国連加盟国政府による「オープン・ワーキング・グループ」での協議とともに、政府関係でない人たちのグループも組織され協議に参加しました)、実践に当たってもさまざまな主体の参加が求められていること、です。

2030アジェンダの実践期間は2016年1月からで、各国政府も実践に取り組み始めています。日本政府は2016年5月に内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を内閣府に設置するとともに、市民団体を含む関係者の意見交換の場として「SDGs推進円卓会議」を設け、そこでの意見やパブリックコメントを踏まえ、同年12月に「SDGs実施指針」を決定しビジョンや優先課題を示しました。また「ジャパンSDGsアワード」を2017年から実施し「SDGsアクションプラン」を2018年向けから策定しています。

注) 人間活動の生産・吸収に必要な生態系サービスの量を地球の面積で示す「エコロジカル・フットプリント」の考え方によれば、2013年時点で人類の活動を生産・吸収するためには地球1.7個が必要とされている(環境省『平成30年版環境・循環型社会・生物多様性白書』)。